

# 市職員の給与などの状況

市職員の給与などの状況についてお知らせします。  
詳しい内容は、人材育成課人事評価担当（市役所3階、  
☎ 35・1119）へお問い合わせください。  
※市ホームページには、より詳しく掲載しているほか、  
職員の任免や勤務条件などの状況について公表する  
「人事行政の運営等の状況の公表」も掲載しています。

## ■人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 （B／A）	26年度 人件費率
27年度	28年1月1日 17万7,189人	828億686万円	7億209万円	89億5,025万円	10.81%	10.92%

（注） 人件費には、退職手当、共済費、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

## ■職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数（A）	給 与 費				1人当たり給与 費（B／A）
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
27年度	1,010人	36億2,649万円	6億1,973万円	12億6,016万円	55億638万円	545万2,000円

（注） 1. 職員手当には退職手当を含みません。  
2. 職員数は平成27年4月1日現在の人数です。

## ■職員の平均給料月額および平均給与月額、平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
弘前市	29万6,706円	32万2,980円	40.6歳	32万733円	34万1,750円	51.6歳
国	33万1,816円	41万984円	43.6歳	28万7,447円	32万9,358円	50.4歳

## ■職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		弘前市	青森県	国
一般行政職	大学卒	17万6,700円	17万6,700円	17万6,700円
	高校卒	14万4,600円	14万4,600円	14万4,600円
技能労務職	中学卒	12万6,400円	13万200円	—

## ■職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	23万9,800円	33万4,679円	35万3,436円	39万7,182円
	高校卒	—	27万5,631円	32万3,220円	35万3,167円
区 分		経験年数7年～11年	経験年数17年～21年	経験年数22年～26年	経験年数27年～31年
技能労務職	高校卒	—	26万9,350円	28万4,480円	30万451円

## ■一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な 職務内容	部 長	部 長・ 課 長	課 長	課長補佐	課長補佐 ・主 幹	係 長・ 主 査	主 事	主 事	833人
職員数	8人	22人	47人	40人	131人	276人	131人	178人	
構成比	1.0%	2.6%	5.6%	4.8%	15.7%	33.2%	15.7%	21.4%	100.0%
参考	1年前の 構成比	1.3%	2.2%	5.8%	5.4%	15.3%	31.1%	22.8%	100.0%

## ■職員手当の状況① 退職手当（平成28年4月1日現在）

弘前市				国			
基本額	退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率			基本額	退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率		
	(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分		勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分		最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算	
	退職時特別昇給	な し			退職時特別昇給	な し	
調整額	在職中の職責等による貢献度に基づく 加算 (0～5 万 9,550) 円× 60 カ月			調整額	在職中の職責等による貢献度に基づく 加算(0～ 9 万 5,400) 円× 60 カ月		
1 人当たり平均支給額		542 万円 1,000 円	2,098 万 3,000 円				

（注） 1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

## ■職員手当の状況② 期末手当・勤勉手当

弘前市			国		
27年度支給割合			27年度支給割合		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.175(0.65)月分	0.725(0.35)月分	6月期	1.225(0.65)月分	0.75(0.35)月分
12月期	1.325(0.75)月分	0.775(0.35)月分	12月期	1.375(0.80)月分	0.85(0.40)月分
計	2.50 (1.40)月分	1.50 (0.70)月分	計	2.60(1.45)月分	1.60 (0.75)月分
職制上の段階、職務の 級等による加算措置		役職加算 5～20%	職制上の段階、職務の 級等による加算措置		役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

## ■職員手当の状況③ 時間外勤務手当

27年度決算	支給実績	職員1人当たり 支給年額
	3億122万円	28.5万円

## ■職員手当の状況④ 特殊勤務手当

区 分	支給額
支給職員1人当たり平均支給年額 （27年度）	2万3,295円
職員全体に占める手当支給職員の 割合	11.1%
区 分	手当の名称
手当の名称	高所作業手当
	死体処理手当
	有害物取扱手当
	道路上作業手当
	用地交渉等手当
	社会福祉手当
手当の種類（手当数）	清掃事業従事手当
	7種類

## ■職員手当の状況⑤ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度 との異同
扶養手当	配偶者 1万3,000円	同
	配偶者無 1万1,000円	
	配偶者有 6,500円	
	2人目以降 6,500円	
	※満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子に 加算となる額 1人につき5,000円	
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け一定額（1万2,000円）を超える家賃を支払っている職員に支給 借家・借間（支給限度額） 2万7,000円	同
通勤手当	通勤のため自動車や電車などを利用して いる職員に支給 交通機関利用者… 実費、支給限度額5万5,000円 自家用車等使用者… 片道2km以上2,000円～ 片道60km以上3万1,600円	同

## ■特別職の報酬等の状況

（平成28年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 長	100万円 （減額前）103万5,000円	
	副市長	82万2,000円 （減額前）85万1,000円	
	代表監 査委員	53万2,000円 （減額前）55万円	
	教育長	71万3,000円 （減額前）73万8,000円	
	議 長	57万8,000円	
	副議長	51万8,000円	
区 分		27年度支給割合	
期 末 手 当	市 長	6月期	1.40月分
	副市長	12月期	1.60月分
	代表監 査委員	計	3.00月分
	議 長	6月期	1.40月分
	副議長	12月期	1.60月分
	議 員	計	3.00月分

## ■部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在、単位は人、△は減）

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
一 般 行 政 部 門	議 会	11	11	0	業務量増加による増員
	議 総	272	274	2	
	税 務	77	78	1	
	農 業	1	1	0	業務量増加による増員
	農 林	73	75	2	
	商 工	47	45	△ 2	
	土 木	166	172	6	業務量増加による増員
	民 生	132	132	0	
	衛 生	69	75	6	業務量増加による増員
	小 計	848	863	15	
特 別 行 政 部 門	教 育	162	166	4	業務量増加による増員
	警 察	0	0	0	
	消 防	0	0	0	
公 営 企 業 等	小 計	162	166	4	
	病 院	241	243	2	欠員補充による増員
	水 道	65	59	△ 6	
	交 通	0	0	0	業務の統廃合および民間委託等による減員
	下水道	46	39	△ 7	
	その他	67	68	1	
	小 計	419	409	△ 10	
	合 計	1,429	1,438	9	

（注） 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者・派遣職員を含み、臨時職員および非常勤職員を除いています。